

産業労働部

産業観光委員会

【議案関係資料】

(補正予算関係)

2月3日提出

令和7年第1回定例会（2月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和7年2月3日
産業労働部

【補正予算関連（物価高騰対策）】

産業政策課	事業継続サポート事業について （進化するM&A成長支援事業）……………	4
	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業について……………	5
	LPガス価格高騰対策緊急支援事業について……………	7
	取引適正化支援事業について……………	8
地域産業振興課 商業貿易課	ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型）及び 商業・サービス産業経営革新事業について……………	9
商業貿易課	秋田の物流体制構築加速化事業について【新規】 （環日本海物流ネットワーク構築推進事業）……………	10
	物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業について【継続】 （環日本海物流ネットワーク構築推進事業）……………	12

【補正予算関連（物価高騰対策以外）】

産業政策課	制度融資について……………	14
産業集積課	県・市町村立地基盤整備連携事業について……………	15
公営企業課	令和6年度 秋田県公営企業会計の補正予算について……………	16
発電所建設室	成瀬発電所建設事業に係る継続費の変更について……………	20

【議案（その他）関連】

公 営 企 業 課	公の施設の指定管理者の指定について.....	22
-----------	------------------------	----

事業継続サポート事業について (進化するM & A成長支援事業)

産 業 政 策 課

1 目 的

新分野進出や規模拡大による生産性及び賃金水準の向上につながるM & Aを促進する。

2 概 要

企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者を支援するため、M & Aに要する経費を助成する。

- ・ 補助対象 M & Aを希望する中小企業者
- ・ 対象経費、補助率、限度額

(単位：千円)

	対象経費	補助率	限度額
①譲渡型 (売り手)	M & Aの準備又は成立に要する経費 (相手先探索費、仲介契約手数料、企業概要書作成費 等)	1 / 2	1,000
②譲受型 (買い手)	M & Aの成立に要する経費 (デューデリジェンス実施料、仲介契約成功報酬 等)		2,000
③PMI型	M & A成立後の経營業務の統合に要する経費 (専門家への謝金、コンサルティング料 等)		1,000

- ・ 採択予定件数 30件程度

3 予算額

39,000千円 (補助金)

財源内訳 [⑥ 39,000千円]
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業について

産業政策課

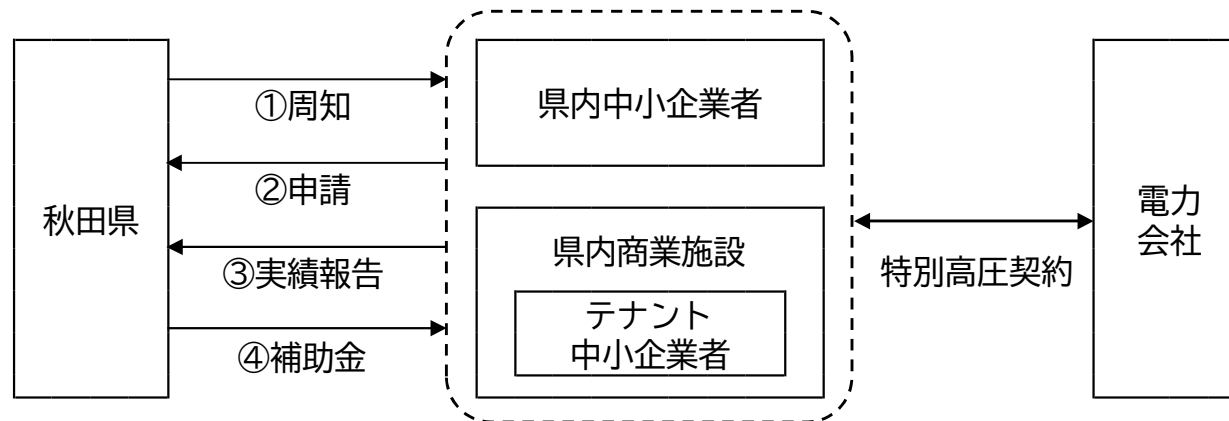
1 目的

電力価格高騰の影響を受ける特別高圧受電企業の負担軽減を図るため、電気料金の一部を支援する。

2 概要

特別高圧を受電する県内中小企業に対して、電気使用量に応じて補助する。

- ・ 補助対象者
 - ① 特別高圧で受電する県内中小企業者（みなし大企業を除く）
 - ② 特別高圧で受電する県内商業施設にテナントとして入居する中小企業者（みなし大企業を除く）
 - ・ 補助対象期間 令和6年8月～10月及び令和7年1月～3月使用分
 - ・ 補助単価
 - 令和6年8月～10月：2.0円（1.3円）/kWh
 - 令和7年1月～3月：1.3円（0.7円）/kWh
- ※（ ）は最終月の単価



3 予算額

61,048千円

財源内訳〔 ⑨ 61,048千円 〕
 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

内訳〔 補助金 60,898千円 〕
 〔 需用費 150千円 〕

(参考) R5年度支援実績

使用期間	補助件数	補助単価	補助金額
令和5年1月～9月	10	3.5円(1.8円)/kWh	153,436千円
令和5年10月～令和6年5月	10	1.8円(0.9円)/kWh	71,110千円
合 計			224,546千円

※ () は最終月の単価

LPガス価格高騰対策緊急支援事業について

産業政策課

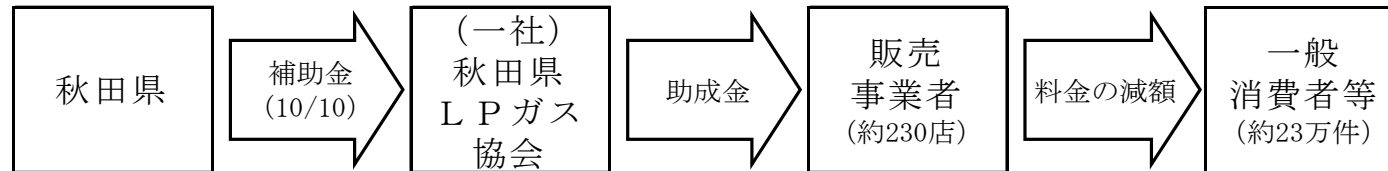
1 目的

LPガスの価格高騰の影響を受けている一般消費者等の負担軽減を図るため、料金の一部を助成する。

2 概要

LPガス使用者に対して、LPガス協会及び販売事業者を通じLPガスの使用料金を減額する。

- ・補助対象者 (一社) 秋田県LPガス協会 (補助率10/10)
- ・支援対象者 LPガスを使用する一般消費者等 (約23万件)
- ・支援金額 2,000円 (1,000円/月 × 2ヶ月)



3 予算額

503,587千円
 財源内訳 [国 315,102千円
 188,485千円]
 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

内訳 [補助金 503,287千円
 補助金の内訳 [助成金原資 460,000千円
 販売事業者事務費 33,200千円
 協会事務費 10,087千円]
 需用費 300千円]

(参考) R5年度支援実績

使用期間	支援金額	支援件数	実績額
令和5年9月～令和6年1月	1,000円/月	22.2万件	1,105,088千円

取引適正化支援事業について

産 業 政 策 課

1 目 的

適正な価格転嫁に向けた気運を醸成するため、事業者・県民向けの広報活動を実施するとともに、商工団体等が行う広報事業等に対する支援を行う。

2 概 要

(1) 価格転嫁推進広報事業

価格転嫁の理解促進に向けた新聞広告を掲載する。

- ・掲載紙 県内1紙
- ・掲載時期 9月（中小企業庁が定める「価格交渉促進月間」に合わせて掲載）

(2) 価格転嫁推進広報等事業補助金

関係団体等が実施する広報活動等に対し助成する。

- ・補助対象者 県内中小企業者等で構成される団体
- ・対象経費 セミナー・勉強会等の開催、新聞広告の掲載、リーフレット・ポスターなどの作成等に要する経費
- ・補助率 3/4
- ・補助上限 500千円

(3) ポータルサイト構築事業

ポータルサイトを構築し、支援施策や相談窓口、関係団体が実施する取引適正化に向けた取組等の情報発信を行う。

3 予算額

6,600千円

財源内訳 [国 6,600千円]
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

(1) 価格転嫁推進広報事業

2,600千円 (委託料)

(2) 価格転嫁推進広報等事業補助金

2,200千円

内訳 [補助金 2,000千円]
[需用費・役務費等 200千円]

(3) ポータルサイト構築事業

1,800千円 (委託料)

ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型）及び 商業・サービス産業経営革新事業について

地域産業振興課
商業貿易課

1 目的

電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者に対して、省エネルギー化又は省力化に向けた設備更新・導入の取組を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強化を促進する。

2 概要

- ・補助対象 県内に事業拠点を有する中小企業者
 - （１）ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型）：製造業
 - （２）商業・サービス産業経営革新事業：製造業以外
- ・対象経費 省エネルギー化又は省力化に資する事業用設備の購入費、工事費
- ・補助率 2／3以内
- ・限度額 10,000千円

3 予算額

710,696千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定)

（１）ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型）	400,188千円
内訳	〔 補助金 400,000千円 〕
	〔 旅費 188千円 〕

※ 令和6年度における採択実績：57件 400,000千円

（２）商業・サービス産業経営革新事業	310,508千円
内訳	〔 補助金 300,000千円 〕
	〔 人件費 7,973千円 〕
	〔 事務費（委託料等） 2,535千円 〕

※ 令和6年度における採択実績：62件 300,000千円

〔導入設備例〕



製造業：大型空調設備



製造業以外：冷凍冷蔵設備

秋田の物流体制構築加速化事業について【新規】
（環日本海物流ネットワーク構築推進事業）

商 業 貿 易 課

1 目 的

慢性的なドライバー不足やドライバーの労働時間の制限等の物流問題を踏まえ、物流の効率化や新たな輸送モードの確立等の動きを加速するため、本県における持続可能な物流体制の構築に向けた取組を支援する。

2 概 要

県内物流事業者及び荷主企業が実施する物流効率化やモーダルシフト、人材確保・育成の取組を幅広く支援する。

- ・ 対 象 者 県内物流事業者及び荷主企業
- ・ 対象経費 計画策定費、倉庫使用料、荷役機械導入費、車両管理システムの導入費、人材育成のための外部研修、トラック輸送から海上輸送に転換する取組に係る経費 等
- ・ 補助率等 単独事業者による事業 【補助率】 1／2 【限度額】 1,000千円 10件
 複数事業者による連携事業 【補助率】 1／2 【限度額】 2,000千円 2件
 海上輸送へのモーダルシフト 【補助率】 2／3 【限度額】 2,000千円 1件

3 予算額

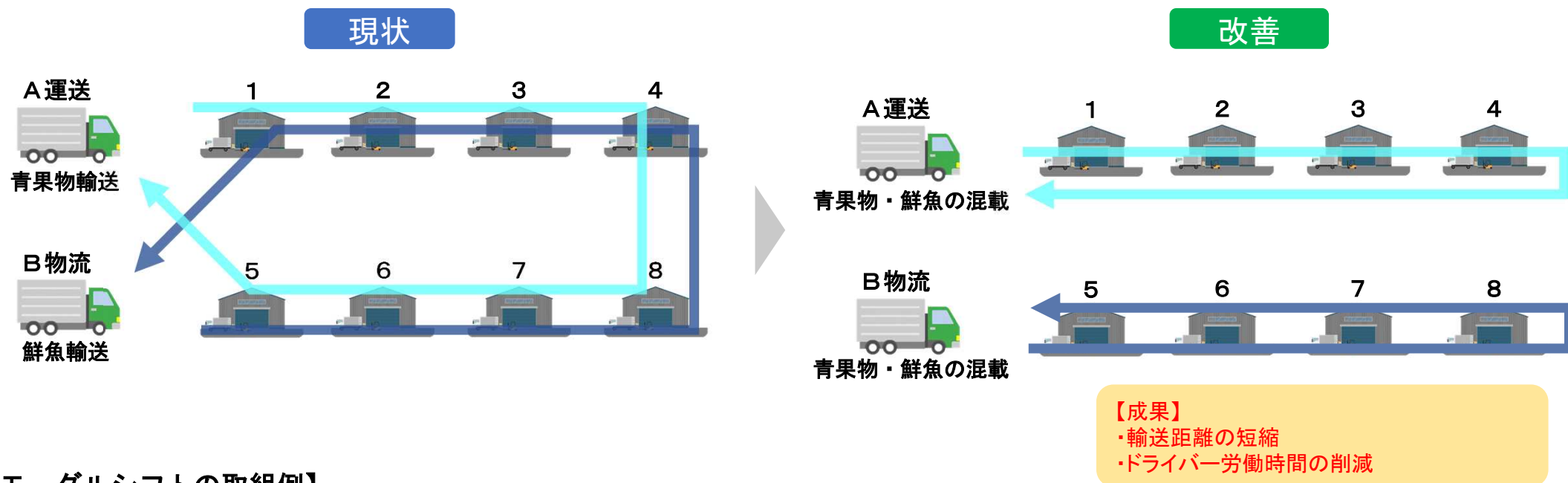
16,000千円（補助金）

財源内訳 [④ 16,000千円]

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用）

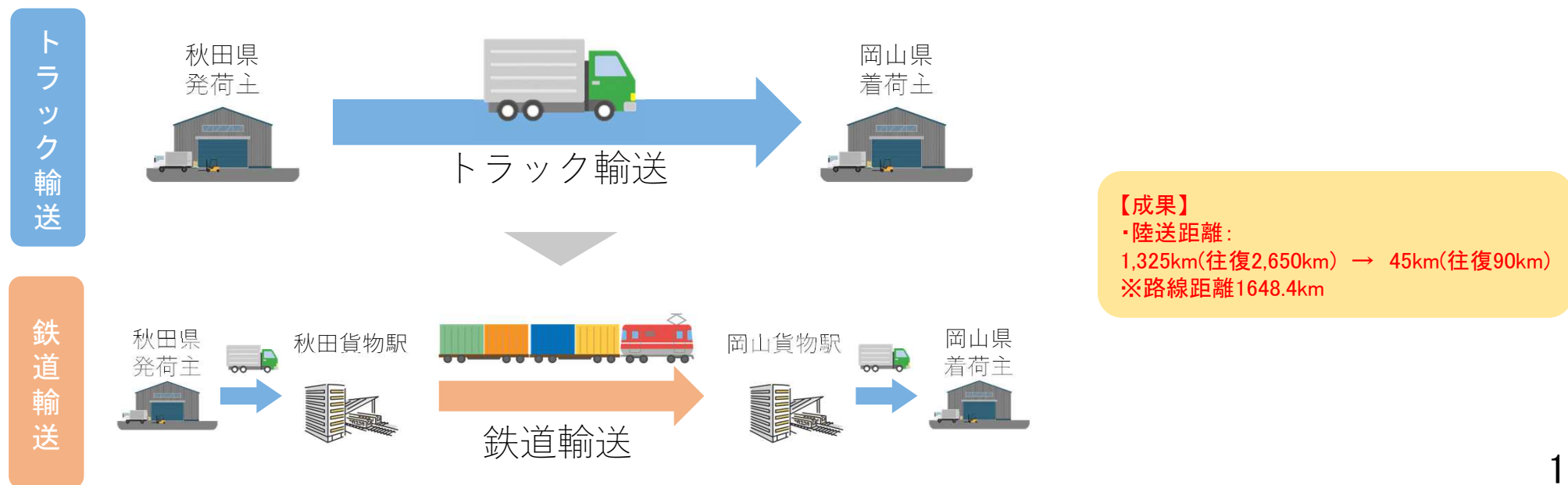
【物流効率化の取組例】

○ 共同輸配送の取組



【モーダルシフトの取組例】

○ 鉄道輸送へのモーダルシフトの取組



物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業について【継続】
（環日本海物流ネットワーク構築推進事業）

商 業 貿 易 課

1 目 的

地域経済を支える物流を維持するため、エネルギー価格高騰により厳しい経営状況が続く県内物流関連事業者の燃料費等のかかり増し分の一部に対して緊急支援する。

2 概 要

（１）トラック運送事業者支援

県内トラック運送事業者の掛かり増し経費の一部に対して補助する。

- ・対 象 者 県内に事業所を有し、貨物自動車運送事業法に基づく事業を営む者
- ・委 託 先 （公社）秋田県トラック協会

（２）倉庫業者支援

県内倉庫業者の掛かり増し経費の一部に対して補助する。

- ・対 象 者 県内において倉庫業法に基づく登録を受けた倉庫を営業している者

3 スケジュール

- ・委託契約 2月下旬 ※トラック運送事業者支援のみ
- ・申請受付 2月下旬～
- ・支 払 3月中旬～

4 予算額

160,310千円

財源内訳 [国 160,310千円]
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

内訳	補助金	152,110千円
	補助金の内訳	(1) トラック運送事業者支援 123,700千円 ○普通貨物自動車 15,000円/台×7,700台=115,500千円 ○軽貨物自動車 4,000円/台×2,050台= 8,200千円 ※支給上限を2,000千円とする (2) 倉庫業者支援 28,410千円 ○常温倉庫 @ 60円/㎡ (平米) ×113,903㎡= 6,835千円 ○定温倉庫 @ 90円/㎡ (平米) ×115,125㎡=10,362千円 ○冷蔵倉庫 @150円/㎡ (立米) × 12,886㎡= 1,933千円 ○冷凍倉庫 @270円/㎡ (立米) × 34,370㎡= 9,280千円
	委託料 (申請受付等業務、広報費等)	8,000千円
	消耗品等	200千円

制度融資について

産 業 政 策 課

1 目 的

中小企業の資金繰りの円滑化を支援する制度融資の預託金等について、実績見込みにより予算を減額する。

2 補正予算額

△ 2, 5 9 7, 0 3 3 千円

財源内訳	①	△ 6 9, 9 6 1 千円	※中小企業経営安定臨時対策基金繰入金
	②	△ 2, 4 5 6, 0 0 0 千円	※預託金元利金収入
	③	△ 2 1, 5 2 3 千円	※中小企業再生支援助成金
	④	△ 4 9, 5 4 9 千円	

内訳	預託金	△ 2, 4 5 6, 0 0 0 千円
	保証料補助金	△ 1 5 8, 7 8 7 千円
	損失補償金	5 4, 7 6 8 千円
	利子助成金	△ 3 7, 0 1 4 千円

(単位：千円)

資金名称	預託金			保証料補助金			損失補償金			利子助成金		
	現計	補正額	補正後	現計	補正額	補正後	現計	補正額	補正後	現計	補正額	補正後
中小企業振興資金	7,381,000	△ 1,129,000	6,252,000	31,041	△ 14,811	16,230						
経営安定資金	11,955,000	△ 757,000	11,198,000	663,880	△ 120,670	543,210	0	54,768	54,768	573,666	△ 37,014	536,652
新事業展開資金	3,499,000	△ 554,000	2,945,000	38,725	△ 13,365	25,360						
賃金水準向上資金				50,792	△ 9,592	41,200						
アグリサポート資金	48,000	△ 16,000	32,000	317	△ 117	200						
再建企業特別融資				232	△ 232	0						
中小企業組織融資	250,000	0	250,000									
合 計	23,133,000	△ 2,456,000	20,677,000	784,987	△ 158,787	626,200	0	54,768	54,768	573,666	△ 37,014	536,652

県・市町村立地基盤整備連携事業について

産業集積課

1 目的

企業誘致のために新たな立地基盤整備を行う市町村に対し、費用の一部を助成する。

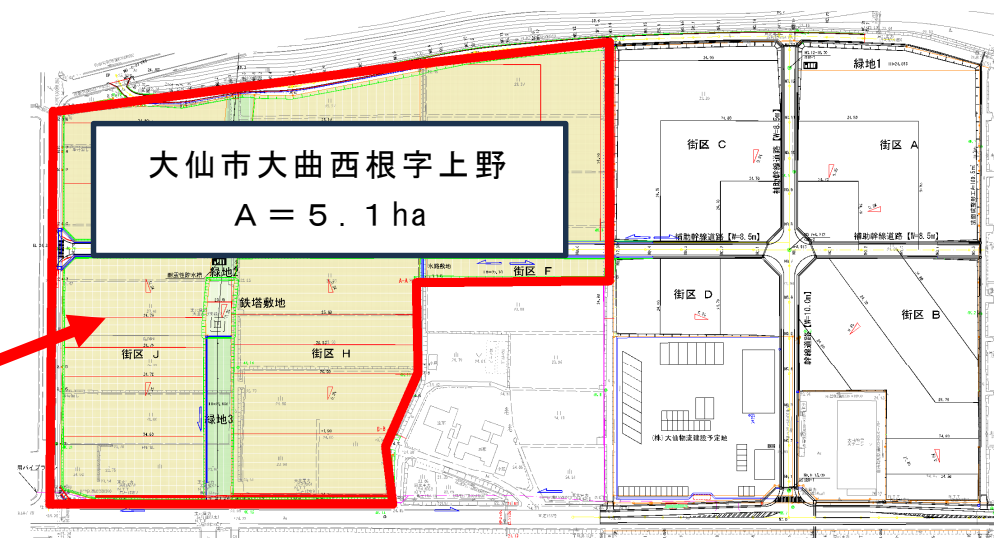
2 概要

- ・ 補助対象 県との連携により新たに工業団地整備を行う市町村（大仙市）
- ・ 対象経費 宅地造成費用（用地取得費・工事費）
- ・ 補助率 1／2
- ・ 限度額 1 ha あたり 3 千万円

3 補正予算額 1 5 3 , 9 0 2 千円（補助金）

現 計 4 0 3 , 4 5 3 千円

補 正 後 5 5 7 , 3 5 5 千円



令和6年度 秋田県公営企業会計の補正予算について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収益的収入

款	項	目	補正予定額	備 考
1	事業収益		△ 104,015	実績見込みによる補正
	1	営業収益	△ 114,362	
		2 営業雑収益	△ 114,362	
	2	財務収益	8,077	
		1 受取配当金	131	
		2 受取利息	7,946	
	3	営業外収益	2,270	
		1 長期前受金戻入	227	
		2 事業外収益	2,043	

収益的支出

款	項	目	補正予定額	備 考
1	事業費		△ 284,868	
	1	営業費用	△ 310,589	
		1 水力発電費	△ 333,192	実績見込みによる補正 修繕費 △ 159,262 委託費 △ 103,750
		2 送電費	583	実績見込みによる補正 人件費 583
		3 一般管理費	22,020	実績見込みによる補正 人件費 20,995
	3	附帯事業費用	△ 113	実績見込みによる補正
		1 発電所周辺地域等振興事業費用	△ 113	
	4	営業外費用	25,834	
		2 消費税及び地方消費税	24,363	
		3 事業外固定資産管理費	1,471	

収支差

補正前	補正予定額	補正後
4,618,026	180,853	4,798,879

(2) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

資本的收入

款	項	目	補正予定額	備 考
1	資本的收入		726	実績見込みによる補正
	2	国庫補助金	550	
		1 クリーンエネルギー自動車補助金	550	
	3	固定資産売却代金	176	
		1 固定資産売却代金	176	

資本的支出

款	項	目	補正予定額	備 考
1	資本的支出		△ 193,987	
	2	改良費	△ 193,987	
		1 発電所改良費	△ 188,307	実績見込みによる補正 小和瀬発電所 △ 53,114 山瀬発電所 △ 50,000
		2 発電事務所改良費	△ 5,680	実績見込みによる補正 秋田発電事務所 △ 4,965

収支差

補正前	補正予定額	補正後
△ 4,205,503	194,713	△ 4,010,790

※不足額は内部留保資金により補てんする。

2 工業用水道事業会計

(1) 収益的收入及び支出

(単位：千円)

収益的收入

款	項	目	補正予定額	備 考
1	事業収益		△ 26,656	実績見込みによる補正
	1	営業収益	△ 36,115	
		1 秋田工業用水道 使用料	△ 36,928	
		2 営業雑収益	813	
	2	営業外収益	9,496	
		1 受取利息	627	
		2 長期前受金戻入	8,819	
		3 雑収益	50	
	3	特別利益	△ 37	
		1 その他特別利益	△ 37	

収益的支出

款	項	目	補正予定額	備 考
1	事業費		△ 53,774	
	1	営業費用	△ 64,651	
		1 維持管理費	△ 66,200	実績見込みによる補正 動力費 △ 64,482
		2 一般管理費	1,549	実績見込みによる補正 人件費 1,655 物件費 △ 124
	2	営業外費用	10,877	
		3 消費税及び地方 消費税	10,877	実績見込みによる補正

収支差

補正前	補正予定額	補正後
27,181	27,118	54,299

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

資本的収入

(補正の予定はなし)

資本的支出

款	項	目	補正予定額	備 考
1	資本的支出		△ 94,359	実績見込みによる補正
	1	改良費	△ 94,359	
		1 秋田工業用水道 改良費	△ 94,359	

収支差

補正前	補正予定額	補正後
△ 399,928	94,359	△ 305,569

※不足額は内部留保資金により補てんする。

成瀬発電所建設事業に係る継続費の変更について

発電所建設室

1 目 的

労務単価・資材価格等の上昇及びダム負担金の増加に伴い、成瀬発電所建設費の継続費を変更する。

2 概 要

	当 初	変 更	変 更 内 容	増 加 率
総事業費	114.51億円	<u>136.87億円</u>	+22.36億円	1.20
継続費	75.54億円	<u>97.90億円</u>	+22.36億円	1.30
債務負担	38.97億円	38.97億円	変更なし	
工 期	H14～R10年度	H14～R10年度	変更なし	

3 変更内訳

	変 更 内 訳	増 加 率
継続費	+22.36億円	1.30
工事費	+ 6.14億円	1.15
ダム負担金	+15.81億円	1.55
ダム本体	+ 1.54億円	1.17
共同施設	+14.27億円	1.73
総係費	+ 0.41億円	1.06

<参考> 成瀬ダム基本計画(令和6年8月27日変更告示)

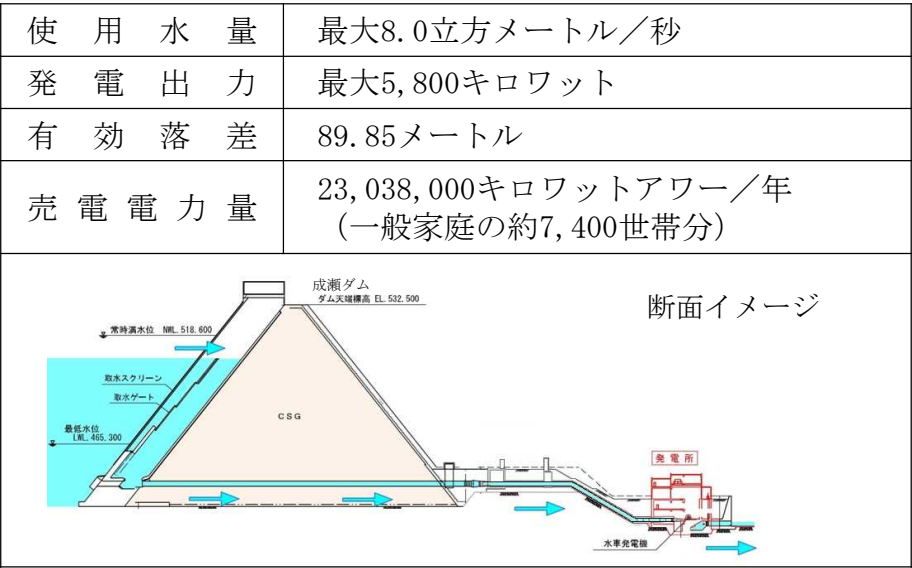
	第3回変更	第4回変更	変更内容	増 加 率
総事業費	約2,230億円	約2,600億円	+370億円	1.17
工 期	S58～R8年度	S58～R9年度	1年延伸	

・変更理由

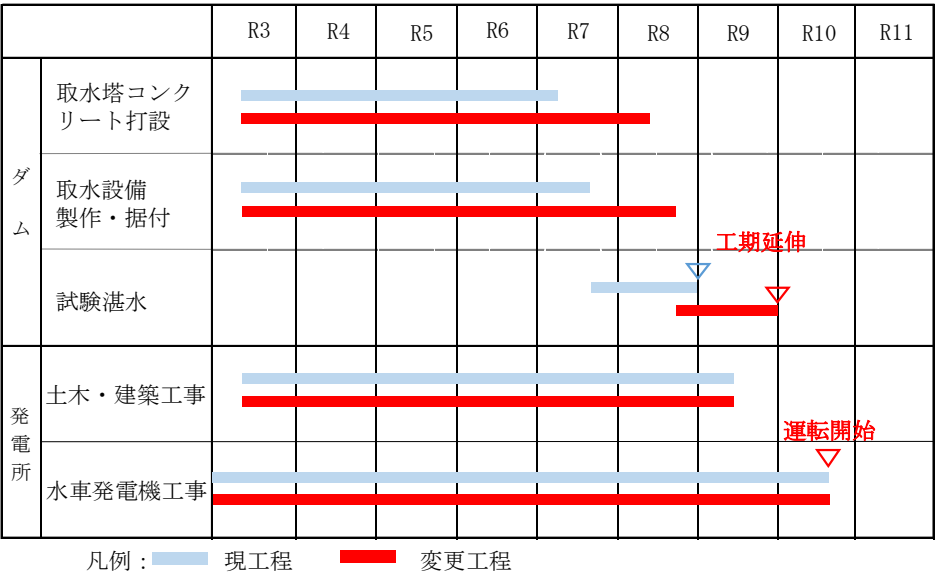
- ① 労務単価、資材価格等の増
- ② 働き方改革を要因とする工程の延伸
- ③ 地質条件への対応や河川水質保全のための工事費の増
- ④ 将来の事業費の変動要因への対応 等

<参考>

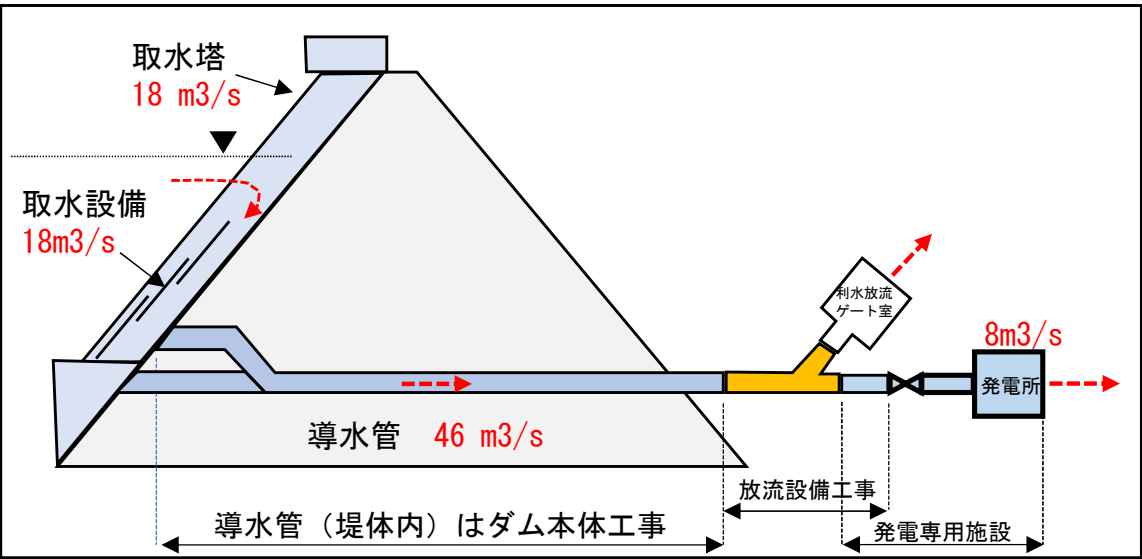
成瀬発電所諸元



事業工程



共同施設断面図



成瀬ダム現況 令和6年11月



公の施設の指定管理者の指定について

公 営 企 業 課

1 申請団体及び候補者選定団体

対 象 施 設	申請団体及び候補者選定団体
秋田工業用水道	羽後ウォーター（※）

※ 羽後設備(株)・水 i n g A M(株) J V

2 指定の期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 1 2 年 3 月 3 1 日まで

3 選定委員会の開催

- ・ 令和 7 年 1 月 7 日
産業労働部指定管理者の候補者選定委員会
- ・ 選定委員
内部委員 2 名、外部委員 3 名（計 5 名）

4 選定結果の概要

申請団体について、指定管理者としての適格性を有していると判断された。

- ・ 評点
69.4 点 / 100 点(満点)

